

2018年7月31日

2019年3月期第1四半期 決算カンファレンスコール

代表取締役社長
谷本 秀夫

1. 2019年3月期第1四半期 決算概要

(注) 2019年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。この変更に伴い、当資料に記載の2018年3月期の経営成績についても米国会計基準からIFRSに組み替えて表示しています。

2019年3月期第1四半期 決算概要

－ 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期		2019年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	345,162	100.0%	387,484	100.0%	42,322	12.3%
営業利益	31,260	9.1%	37,104	9.6%	5,844	18.7%
税引前利益	49,353	14.3%	55,488	14.3%	6,135	12.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	35,026	10.1%	42,284	10.9%	7,258	20.7%
設備投資額	17,180	5.0%	29,850	7.7%	12,670	73.7%
減価償却費	14,671	4.3%	11,703	3.0%	-2,968	-20.2%
研究開発費	13,584	3.9%	16,713	4.3%	3,129	23.0%
平均為替レート	ドル	111円	109円			
	ユーロ	122円	130円			

(ご参考) 2019年3月期第1四半期 為替変動による影響額 (前年同期比) : 売上高 約 20億円
 税引前利益 約 20億円

2019年3月期第1四半期 事業セグメント別売上高 － 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期		2019年3月期 第1四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	61,185	17.7%	81,956	21.1%	20,771	33.9%
半導体関連部品	60,786	17.6%	60,649	15.7%	-137	-0.2%
電子デバイス	63,120	18.3%	88,284	22.8%	25,164	39.9%
部品事業 計	185,091	53.6%	230,889	59.6%	45,798	24.7%
コミュニケーション	57,071	16.5%	51,610	13.3%	-5,461	-9.6%
ドキュメントソリューション	80,973	23.5%	88,796	22.9%	7,823	9.7%
生活・環境	24,606	7.1%	18,692	4.8%	-5,914	-24.0%
機器・システム事業 計	162,650	47.1%	159,098	41.0%	-3,552	-2.2%
その他	5,245	1.5%	4,932	1.3%	-313	-6.0%
調整及び消去	-7,824	-2.2%	-7,435	-1.9%	389	－
売上高	345,162	100.0%	387,484	100.0%	42,322	12.3%

2019年3月期第1四半期 事業セグメント別事業利益 － 前年同期比 －

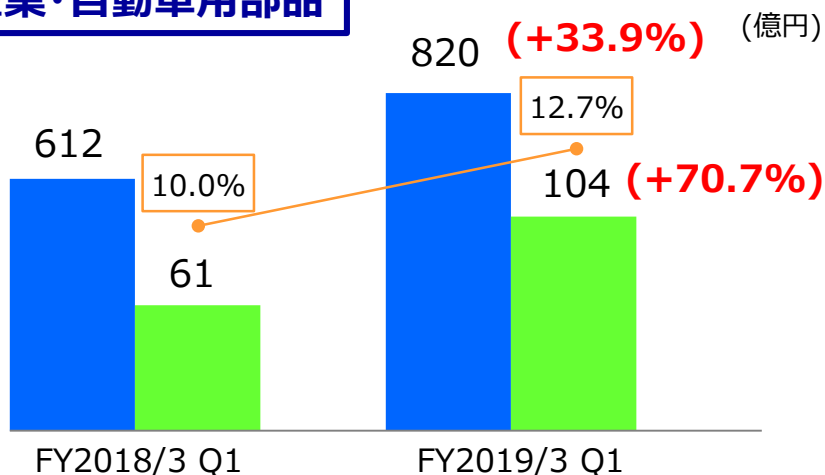
(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期		2019年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	6,103	10.0%	10,416	12.7%	4,313	70.7%
半導体関連部品	7,651	12.6%	5,846	9.6%	-1,805	-23.6%
電子デバイス	8,427	13.4%	14,397	16.3%	5,970	70.8%
部品事業 計	22,181	12.0%	30,659	13.3%	8,478	38.2%
コミュニケーション	1,002	1.8%	-2,241	－	-3,243	－
ドキュメントソリューション	9,160	11.3%	10,348	11.7%	1,188	13.0%
生活・環境	-1,310	－	-3,015	－	-1,705	－
機器・システム事業 計	8,852	5.4%	5,092	3.2%	-3,760	-42.5%
その他	412	7.9%	617	12.5%	205	49.8%
事業利益 計	31,445	9.1%	36,368	9.4%	4,923	15.7%
本社部門損益等	17,908	－	19,120	－	1,212	6.8%
税引前利益	49,353	14.3%	55,488	14.3%	6,135	12.4%

2019年3月期第1四半期 事業セグメント別業績（1）

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率 () 前年同期比増減

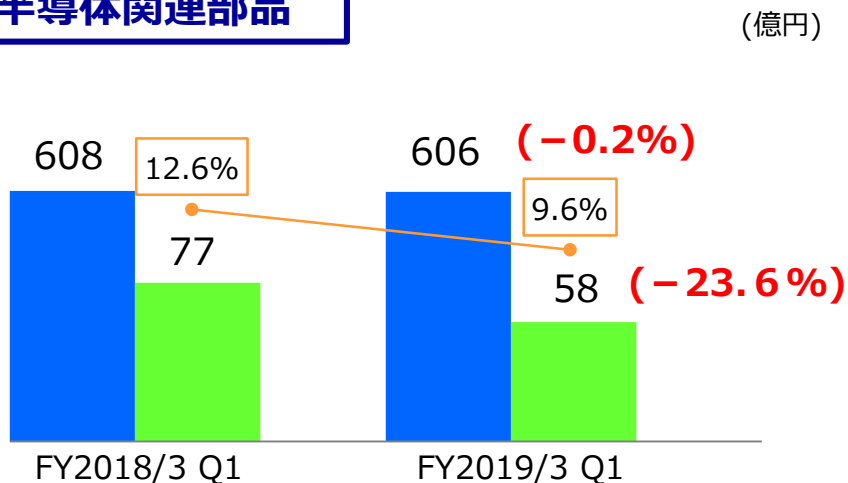
産業・自動車用部品



<増減要因>

- ✓ 需要増及びM&Aの貢献による機械工具の売上増
- ✓ 半導体製造装置向け部品や車載用カメラモジュールの売上増
- ✓ 増収及び原価低減により増益

半導体関連部品



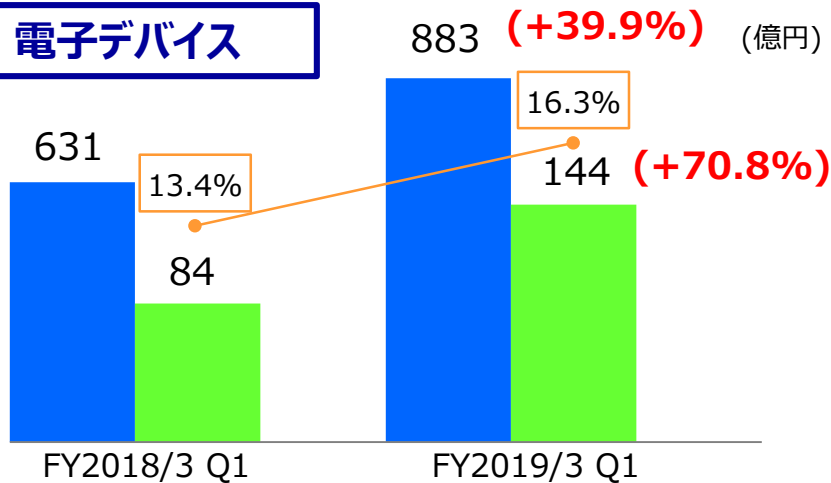
(億円) <増減要因>

- ✓ 有機パッケージの売上は車載向けを中心に増加
- ✓ 光通信用セラミックパッケージの需要減により、セグメント全体では売上横ばい、減益

2019年3月期第1四半期 事業セグメント別業績（2）

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率 () 前年同期比増減

電子デバイス

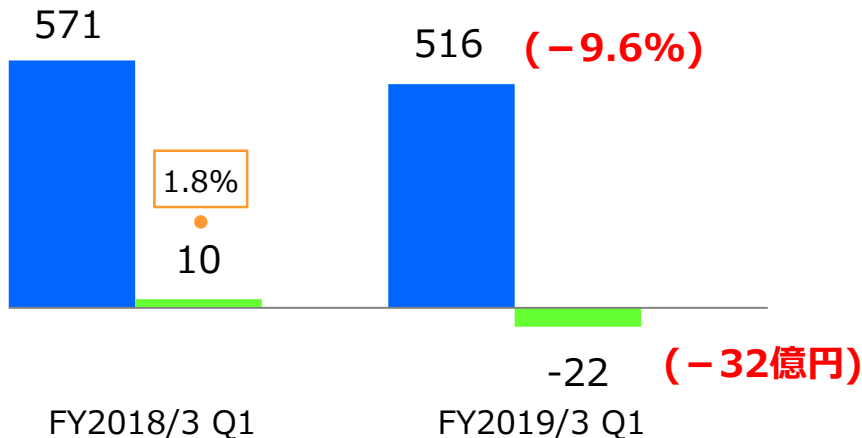


<増減要因>

- ✓ M&Aの貢献等によるAVX Corporationの売上増
- ✓ スマートフォン向けMLCC、産業機器向けプリンティングデバイスの売上増
- ✓ 増収及び原価低減により増益

コミュニケーション

(億円)



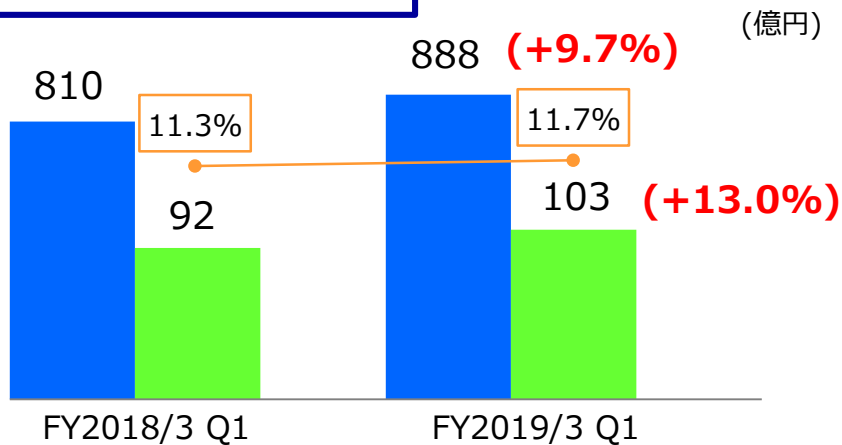
<増減要因>

- ✓ 情報通信サービス事業の売上は増加したものの、通信機器事業の売上減により減収
- ✓ 通信機器事業の減収により事業損失

2019年3月期第1四半期 事業セグメント別業績 (3)

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率 () 前年同期比増減

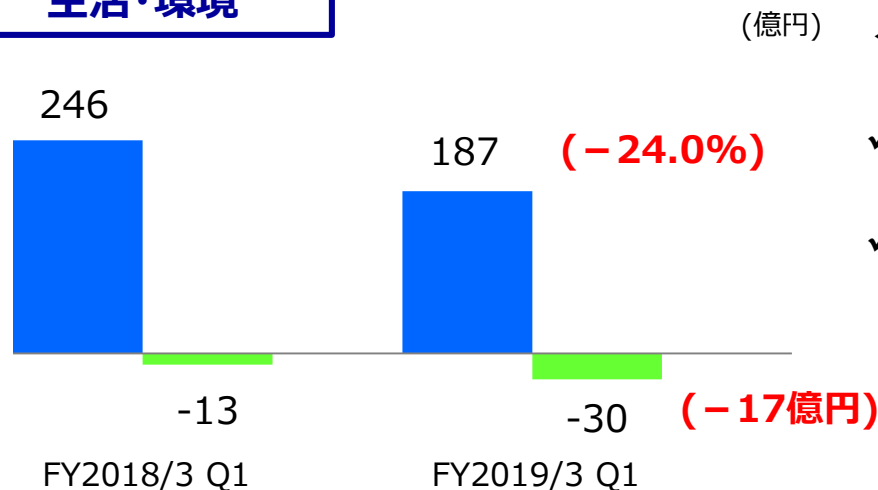
ドキュメントソリューション



<増減要因>

- ✓ 積極的な拡販による販売台数の増加
- ✓ 販売増に加え、M&Aや為替の影響もあり増収増益

生活・環境



<増減要因>

- ✓ ソーラーエネルギー事業の売上減
- ✓ 減収及び研究開発費の増加等により損失増加

2. 2019年3月期通期 業績予想

2019年3月期 業績予想

(単位：百万円)

2019年3月期予想は 4月公表数値から変更なし	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,577,039	100.0%	1,650,000	100.0%	72,961	4.6%
営業利益	90,699	5.8%	154,000	9.3%	63,301	69.8%
税引前利益	129,992	8.2%	190,000	11.5%	60,008	46.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	79,137	5.0%	134,000	8.1%	54,863	69.3%
EPS (円)	215.22	—	368.54	—	153.32	—
設備投資額	86,519	5.5%	110,000	6.7%	23,481	27.1%
減価償却費	69,703	4.4%	75,000	4.5%	5,297	7.6%
研究開発費	58,273	3.7%	70,000	4.2%	11,727	20.1%
平均為替レート	ドル	111円	105円			
	ユーロ	130円	130円			

(ご参考) 2019年3月期通期予想 為替変動による影響額 (前期比) : 売上高 約 -250億円
 税引前利益 約 -60億円

(注) 2019年3月期予想のEPSは、2019年3月期第1四半期の期中平均株式数を用いて算出しています。

2019年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

2019年3月期予想は 4月公表数値から変更なし	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	287,620	18.2%	313,000	19.0%	25,380	8.8%
半導体関連部品	257,237	16.3%	259,000	15.7%	1,763	0.7%
電子デバイス	305,145	19.4%	345,000	20.9%	39,855	13.1%
部品事業 計	850,002	53.9%	917,000	55.6%	66,998	7.9%
コミュニケーション	255,535	16.2%	245,000	14.9%	-10,535	-4.1%
ドキュメントソリューション	371,058	23.5%	385,000	23.3%	13,942	3.8%
生活・環境	112,212	7.1%	111,000	6.7%	-1,212	-1.1%
機器・システム事業 計	738,805	46.8%	741,000	44.9%	2,195	0.3%
その他	18,827	1.2%	17,800	1.1%	-1,027	-5.5%
調整及び消去	-30,595	-1.9%	-25,800	-1.6%	4,795	-
売上高	1,577,039	100.0%	1,650,000	100.0%	72,961	4.6%

2019年3月期 事業セグメント別利益予想

(単位：百万円)

2019年3月期予想は 4月公表数値から変更なし	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	31,400	10.9%	36,000	11.5%	4,600	14.6%
半導体関連部品	31,049	12.1%	35,800	13.8%	4,751	15.3%
電子デバイス	46,632	15.3%	48,000	13.9%	1,368	2.9%
部品事業 計	109,081	12.8%	119,800	13.1%	10,719	9.8%
コミュニケーション	4,440	1.7%	5,200	2.1%	760	17.1%
ドキュメントソリューション	40,851	11.0%	41,500	10.8%	649	1.6%
生活・環境	※ -55,492	-	-3,000	-	52,492	-
機器・システム事業 計	-10,201	-	43,700	5.9%	53,901	-
その他	1,393	7.4%	-400	-	-1,793	-
事業利益 計	100,273	6.4%	163,100	9.9%	62,827	62.7%
本社部門損益等	29,719	-	26,900	-	-2,819	-9.5%
税引前利益	129,992	8.2%	190,000	11.5%	60,008	46.2%

※ ソーラーエネルギー事業においてポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失50,165百万円を計上

2019年3月期 第2四半期以降の取り組み（1）

1. 産業機械、自動車市場向け部品の増産

(1) 半導体製造装置用部品等、産業機械市場向けの需要増が継続

中期的な需要拡大も見据え、生産能力を拡張



半導体
製造装置用部品

2018年10月稼働予定



鹿児島 国分 4-1工場（完成予想図）

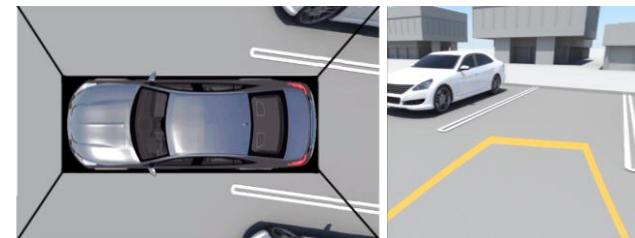
(2) カメラモジュール等、車載部品の需要増

好調な受注を受け、既存工場での生産能力拡大



車載用カメラモジュール

サラウンドビュー用を中心に増加



サラウンドビューのイメージ

2019年3月期 第2四半期以降の取り組み（2）

2. ドキュメントソリューションの事業拡大

先進国でのソリューション需要の拡大及び新興国での機器需要の拡大



- ✓ 新製品の拡販及びソリューション事業の拡大
- ✓ 新工場の活用による増産及び生産性の向上



OPC感光体ドラム

2018年7月稼働開始



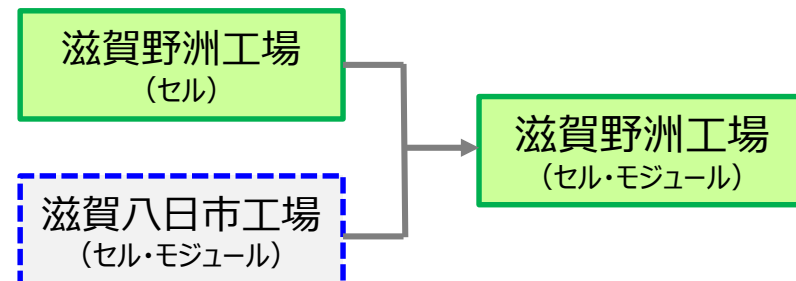
中国 第10工場（新OPC感光体ドラム第2工場）

生産から梱包まで全自動化
 （従来のラインに比べ必要人員は9割減）

3. ソーラーエネルギー事業の構造改革の実施

上期中に生産拠点の集約を完了予定

下期より国内生産を1拠点へ集約



自己株式の取得完了

- ✓ 2008年12月以来、約10年ぶりに自己株式の取得を実施
- ✓ 取得上限額にて、発行済み株式総数の約1.6%相当を取得

	取締役会での決議状況 (2018年4月26日開催)	実施概要 (2018年4月27日～5月30日)
取得した株式の総数	上限 7,200,000 株	5,951,000 株
取得価額の総額	上限 40,000,000,000円	39,999,761,100円

(ご参考：2018年6月末時点) 発行済み株式総数：377,618,580株
うち保有自己株式数：15,862,303株

(ご参考)

**IFRS適用に伴う2018年3月期（前期）の
連結業績比較表**

- ・2018年3月期 第1四半期
- ・2018年3月期 通期

2018年3月期第1四半期 連結業績の比較表

(単位：百万円)

米国会計基準			IFRS			会計基準 変更に伴う 影響額
表示科目	金額	売上高比	表示科目	金額	売上高比	
純売上高	345,162	100.0%	売上高	345,162	100.0%	0
営業利益	31,167	9.0%	営業利益	31,260	9.1%	93
税引前四半期純利益	49,260	14.3%	税引前利益	49,353	14.3%	93
当社株主に帰属する 四半期純利益	34,981	10.1%	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	35,026	10.1%	45

2018年3月期第1四半期 事業セグメント別利益の比較表

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期				会計基準 変更に伴う 影響額
	米国会計基準		IFRS		
	金額	売上高比	金額	売上高比	
産業・自動車用部品	6,386	10.4%	6,103	10.0%	-283
半導体関連部品	8,005	13.2%	7,651	12.6%	-354
電子デバイス	8,599	13.6%	8,427	13.4%	-172
部品事業 計	22,990	12.4%	22,181	12.0%	-809
コミュニケーション	1,158	2.0%	1,002	1.8%	-156
ドキュメントソリューション	9,237	11.4%	9,160	11.3%	-77
生活・環境	-1,203	-	-1,310	-	-107
機器・システム事業 計	9,192	5.7%	8,852	5.4%	-340
その他	466	8.9%	412	7.9%	-54
事業利益 計	32,648	9.5%	31,445	9.1%	-1,203
本社部門損益等	16,612	-	17,908	-	1,296
税引前利益	49,260	14.3%	49,353	14.3%	93

注) 「税引前利益」はIFRSにおける表示科目であり、米国会計基準における「税引前四半期純利益」に該当します。

2018年3月期通期 連結業績の比較表

(単位：百万円)

米国会計基準			IFRS			会計基準 変更に伴う 影響額
表示科目	金額	売上高比	表示科目	金額	売上高比	
純売上高	1,577,039	100.0%	売上高	1,577,039	100.0%	0
営業利益	95,575	6.1%	営業利益	90,699	5.8%	※ -4,876
税引前当期純利益	131,866	8.4%	税引前利益	129,992	8.2%	-1,874
当社株主に帰属する 当期純利益	81,789	5.2%	親会社の所有者に 帰属する当期利益	79,137	5.0%	-2,652

※ 主に年金費用の増加の影響

2018年3月期通期 事業セグメント別利益の比較表

(単位：百万円)

	2018年3月期 通期				会計基準 変更に伴う 影響額
	米国会計基準		IFRS		
	金額	売上高比	金額	売上高比	
産業・自動車用部品	32,557	11.3%	31,400	10.9%	-1,157
半導体関連部品	32,476	12.6%	31,049	12.1%	-1,427
電子デバイス	47,285	15.5%	46,632	15.3%	-653
部品事業 計	112,318	13.2%	109,081	12.8%	-3,237
コミュニケーション	5,061	2.0%	4,440	1.7%	-621
ドキュメントソリューション	41,141	11.1%	40,851	11.0%	-290
生活・環境	-55,010	-	-55,492	-	-482
機器・システム事業 計	-8,808	-	-10,201	-	-1,393
その他	1,621	8.6%	1,393	7.4%	-228
事業利益 計	105,131	6.7%	100,273	6.4%	-4,858
本社部門損益等	26,735	-	29,719	-	2,984
税引前利益	131,866	8.4%	129,992	8.2%	-1,874

注) 「税引前利益」はIFRSにおける表示科目であり、米国会計基準における「税引前当期純利益」に該当します。

将来の見通しに関する記述等について

この資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (13) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (14) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (15) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (16) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (17) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (18) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (19) 売掛債権の信用リスク
- (20) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (21) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (23) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。